

中部ブロック会議（平成26年8月28日、29日 三重県：ホテルグリーンパーク津）

参加者約140名を得て中部七県ブロック協議会第59回定期大会として開催。大会テーマは「産学連携等による人材育成と地域貢献を目指して」。

開会式では、下村昭浩第59回定期大会実行委員会委員長が開会のことばを、国歌斉唱、長谷川雅敏三重県専修学校協会会長が大会歓迎のことばを述べ、次いで中村徹中部七県ブロック協議会会長が主催者あいさつを、福田益和全専各連副会長があいさつを述べた。次いで川崎二郎衆議院議員、石垣英一三重県副知事、永田正巳三重県議会議長、小野欽市三重の教育を考える会会長・三重県議会議員、前葉泰幸津市長が、それぞれ祝辞を述べた後、来賓紹介及び祝電披露を行い、開会式を終了した。

本会議では、議長団選出及び議事録署名人選出の後、平成25年度事業報告及び大会テーマ説明を行い、異議なく拍手承認された。次に白鳥綱重文部科学省専修学校教育振興室長が文部科学省概要説明として、「中核的専門人材養成等の推進」、「専修学校の質保証・向上の推進」、「専修学校生の学生生活等に関する調査研究」、「高等学校等就学支援金」について平成26年度専修学校関係予算と関連する諸施策とともに説明を行った。続いて全専各連事務局から「全国専修学校各種学校総連合会概要説明」を行った。小憩の後、分科会形式に分かれ、第1分科会では「職業実践専門課程制度」についてをテーマに、初めに白鳥文部科学省室長から学校が一丸となって「職業実践専門課程制度」認定に向けて取り組んでほしい、都道府県担当者や高等学校教員等の周知不足を解消するため、一人ひとりがPR大使として活動してほしい、と述べられた。また、「職業実践専門課程制度」について、認定を受けることがゴールではないこと、積極的な情報提供・公開を進めてほしいこと、場合によっては認定の取り消しもあることなど、本制度の社会的認知に向けた取り組みなどを説明。続いて、「職業実践専門課程制度」導入事例として名古屋工学院専門学校坂田和義副校長、高須真人教務課長が事例発表を行った。第2分科会では「公共職業訓練・求職者支援訓練」について、待鳥浩二厚生労働省職業能力開発局能力開発課企画官が、第3分科会では「生涯学習について」をテーマに河原孝三重県生涯学習センター所長が説明を行った。閉会式では、大会宣言が提案されて原案どおり承認された。中村徹中部七県ブロック協議会会長の主催者あいさつ、三重県から石川県への県旗引継、徳野正一石川県会長の次期開催県あいさつが行われ、会議を終了した。小憩後、懇親会を開催し初日が終了した。

翌日、伊勢神宮への視察が行われ全ての日程を終了した。

なお、採択された大会宣言決議文は次のとおりである。

【大会宣言・決議文】

中央教育審議会は平成23年1月に「職業実践的な教育に特化した枠組み」を答申しました。さらにこれを受けて平成25年8月に文部科学省は先導的試行として質の高い

より実践的な職業教育を行う「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定制度が創設されました。

平成 25 年度には既に一部の学校が認定され、さらに本年度も多くの学校が申請し認定を受けることが見込まれます。

私たちは「新学校種」創設の方向性並びに専修学校の発展につながることをより確実なものにするため、ここのその課題と検証を行う必要があります。

また、専修学校・各種学校の充実・改善策については「専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議」が平成 23 年 3 月に取りまとめた調査研究報告において「社会の幅広いニーズに応える多様な学習機会の提供」や「教育の質向上等に向けた取り組みの推進」等、専修学校・各種学校が今後めざすべき方向性と対応方策が取りまとめられました。

中部七県ブロック協議会は、第 59 回定期大会の名において、わが国の職業教育を担う中核として、その社会的責任を自覚し、次のとおり宣言・決議する。

- 1 学生・生徒の修学支援、経済的支援の充実を強く求める。
- 2 「職業実践専門課程」認定制度が創設された今、その検証と課題を探り、さらなる拡大を図り、社会的価値をより一層高めていく。
- 3 職業教育体系の構築による「高等教育の複線化」を一層推進する。
- 4 教育の質保証を担保する自己点検・評価、学校関係者評価を通積極的にを行い、専修学校・各種学校の価値を一層高める。
- 5 実践的な能力を有する人材育成と地域産業界にその人材の供給を図る。
- 6 公共職業能力開発施設と専修学校との競合について調整を図る。

平成 26 年 8 月 28 日

全国専修学校各種学校総連合会

中部七県ブロック協議会第 59 回定期大会(三重大会)